

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
旭松食品株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		3,822,614		2,537,710		15,211,970
経常利益 (千円)		45,143		10,898		514,539
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)		10,737		844,227		2,055,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		25,816		846,193		2,129,690
純資産額 (千円)		9,366,985		8,063,007		7,262,658
総資産額 (千円)		14,497,820		11,836,223		12,017,580
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)		1.17		92.16		224.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		64.4		67.9		60.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第61期第1四半期連結累計期間及び第62期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食料品事業)

譲渡：青島旭康農業発展有限公司

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的な被害はもとより、原子力災害、サプライチェーンの復興の遅れ、電力供給の制約など様々な面でマイナスの影響を受けました。また、原油価格や穀物価格の高騰、デフレの影響、雇用情勢の悪化などにより、先行きに不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、大震災直後の一時的な買いだめや、その後の自粛ムードによる買い控え、包装材料などの入荷不足による商品の供給不足、さらには原材料の高騰によるコスト上昇などを販売価格に転嫁出来ない状況が続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度末をもって収益環境が厳しい納豆事業から撤退し、収益構造の改善を図ってまいりました。なお、凍豆腐や加工食品などの主力事業に関しては東日本大震災による直接的な被害は免れたものの、包装材料などの入荷は不安定であり、仕入価格も上昇の傾向にあることから業績面では厳しい状況となりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は納豆事業撤退の影響が大きく25億3千7百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、大震災直後に出荷が伸びた分、当第1四半期連結累計期間に反動があり、売上高は9億3千9百万円（前年同四半期比7.1%減）と減少いたしました。加工食品においては、一部出荷制限を行ったアイテムがありましたものの安定供給に努めました結果、売上高は11億9千7百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

利益面では、事業構造改善による売上原価の低減を図りましたが、大豆等の原材料の市場価格は上昇傾向であり、固定費についても、なお一部構造改善に伴う費用計上もあり、営業損失0百万円（前年同四半期は4千万円の利益）、経常利益1千万円（前年同四半期は4千5百万円の利益）となりました。また、当第1四半期連結累計期間には納豆事業の営業権及び商標権の売却益を特別利益として計上いたしました結果、四半期純利益は8億4千4百万円（前年同四半期は1千万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1億8千1百万円減少し、118億3千6百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、営業権及び商標権の売却、有形固定資産の売却により現金及び預金が18億6千万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少11億6千1百万円や流動資産及び固定資産を合わせた繰延税金資産の減少3億9千1百万円があったこ

などによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ9億8千1百万円減少し、37億7千3百万円（前連結会計年度末比20.6%減）となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億3千2百万円、未払金の減少1億9千5百万円、短期・長期を合わせた借入金の返済3億5千2百万円、希望退職者への割増退職金の支給などによる退職給付引当金の減少2億4千4百万円があったことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、80億6千3百万円となりました。これは、当第1四半期純利益を8億4千4百万円計上したことなどによるものです。以上により自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.7ポイント増加し67.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千5百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は62名（当社は45名）減少しております。これは平成23年3月末をもって納豆事業から撤退したこと及び希望退職者募集の実施により退職者が発生したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、食料品事業セグメントのうち納豆の生産、受注及び販売実績は発生しておりません。

これは、平成23年3月末をもって、納豆事業より撤退したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,043,000	9,043	同上
単元未満株式	普通株式 117,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,043	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	222,000		222,000	2.37
計		222,000		222,000	2.37

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、222,232株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,988	3,339,572
受取手形及び売掛金	3,092,852	1,930,921
たな卸資産	866,317	1,045,078
繰延税金資産	299,785	10,368
その他	214,871	135,834
貸倒引当金	1,673	1,573
流動資産合計	5,951,142	6,460,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,638,793	6,944,806
減価償却累計額	5,644,920	5,201,627
建物及び構築物（純額）	1,993,873	1,743,178
機械装置及び運搬具	11,295,943	8,592,149
減価償却累計額	10,180,148	7,601,094
機械装置及び運搬具（純額）	1,115,795	991,055
土地	1,958,494	1,781,439
リース資産	176,122	145,272
減価償却累計額	138,170	112,379
リース資産（純額）	37,952	32,893
建設仮勘定	900	4,689
その他	460,791	433,474
減価償却累計額	394,256	368,655
その他（純額）	66,534	64,818
有形固定資産合計	5,173,550	4,618,074
無形固定資産	292,734	276,379
投資その他の資産		
投資有価証券	387,176	379,885
長期貸付金	17,885	15,666
繰延税金資産	102,283	-
その他	94,321	87,529
貸倒引当金	1,513	1,513
投資その他の資産合計	600,152	481,568
固定資産合計	6,066,437	5,376,022
資産合計	12,017,580	11,836,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,078	964,635
短期借入金	816,411	590,854
リース債務	18,924	17,067
未払金	903,356	708,145
未払法人税等	33,237	3,071
賞与引当金	150,324	22,343
設備関係支払手形	13,971	19,978
その他	327,997	373,637
流動負債合計	3,461,300	2,699,733
固定負債		
長期借入金	285,730	158,500
リース債務	21,640	18,040
繰延税金負債	-	168,387
退職給付引当金	909,987	665,426
資産除去債務	61,794	51,480
その他	14,468	11,649
固定負債合計	1,293,620	1,073,482
負債合計	4,754,921	3,773,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,044,010	4,842,434
自己株式	126,184	126,224
株主資本合計	7,168,093	7,966,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,554	82,314
為替換算調整勘定	22,115	13,839
その他の包括利益累計額合計	65,438	68,475
少数株主持分	29,126	28,055
純資産合計	7,262,658	8,063,007
負債純資産合計	12,017,580	11,836,223

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,822,614	2,537,710
売上原価	2,894,675	1,883,828
売上総利益	927,938	653,881
販売費及び一般管理費	887,232	654,557
営業利益又は営業損失()	40,706	675
営業外収益		
受取利息	174	245
受取配当金	2,946	3,940
受取賃貸料	611	42,246
受取保険金	1,780	315
受取技術料	236	5,285
為替差益	190	712
雑収入	8,069	6,236
営業外収益合計	14,007	58,981
営業外費用		
支払利息	9,250	4,243
賃貸収入原価	121	43,164
雑損失	199	-
営業外費用合計	9,571	47,407
経常利益	45,143	10,898
特別利益		
固定資産売却益	573	5,803
投資有価証券売却益	31,296	-
貸倒引当金戻入額	100	-
営業権及び商標権の売却益	-	1,400,000
資産除去債務履行差額	-	9,926
特別利益合計	31,969	1,415,730
特別損失		
固定資産除却損	1,782	5,412
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	4,728	-
関係会社出資金売却損	-	16,107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,198	-
特別損失合計	55,708	21,520
税金等調整前四半期純利益	21,404	1,405,108
法人税、住民税及び事業税	4,878	306
法人税等調整額	6,235	563,177
法人税等合計	11,113	562,870
少数株主損益調整前四半期純利益	10,290	842,237
少数株主損失()	447	1,990
四半期純利益	10,737	844,227

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,290	842,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,275	5,239
繰延ヘッジ損益	4,629	-
為替換算調整勘定	1,798	9,194
その他の包括利益合計	36,106	3,955
四半期包括利益	25,816	846,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,549	847,263
少数株主に係る四半期包括利益	267	1,070

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>連結子会社であった青島旭康農業発展有限公司を平成23年6月8日付で譲渡しましたため、第1四半期連結会計期間より連結会社の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間では、損益計算書のみを連結しております。</p> <p>変更後の連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	203,492千円	162,475千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,804	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,818,199	3,818,199	4,414	3,822,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	267		267
計	3,818,466	3,818,466	4,414	3,822,881
セグメント利益	460,737	460,737	2,411	463,149

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	460,737
「その他」の区分の利益	2,411
セグメント間取引消去	267
全社費用(注)	422,175
四半期連結損益計算書の営業利益	40,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,532,146	2,532,146	5,563	2,537,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	223	223		223
計	2,532,370	2,532,370	5,563	2,537,933
セグメント利益	379,833	379,833	3,045	382,879

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	379,833
「その他」の区分の利益	3,045
セグメント間取引消去	223
全社費用(注)	383,331
四半期連結損益計算書の営業損失()	675

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

食料品事業セグメントの主要製品のうち、納豆については、平成23年3月末をもって撤退いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円17銭	92円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,737	844,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,737	844,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,163	9,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

旭松食品株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。